平成２５年度　第１回
函館市子ども・子育て会議
会議録（要旨）

日時　平成２５年７月２３日（火）
　　午後６時～

場所　函館市役所８階大会議室

１　出席者

(1) 委員１８人

相澤委員，阿部委員，風間委員，数又委員，亀井委員，木村委員，岸田委員，中村委員，髙田委員，豊田委員，村上委員，山田委員，池田委員，三浦委員，原子委員，小野田委員，佐藤委員，山形委員

（欠席：田中委員，野崎委員）

(2) 事務局６人

子ども未来部　岡﨑部長,宿村子ども企画課長，柴田子育て支援課長，横川次世代育成課長，加藤母子保健課長，冨樫子ども企画課主査

２　配付資料（当日配布）

(1) 函館市子ども・子育て会議概要
(2) 函館市子ども・子育て会議委員名簿
(3) 子ども・子育て支援新制度について
(4) 国資料「子ども・子育て関連３法について」
(5) 国資料「子ども・子育て会議における主な審議事項とスケジュール」
(6) 子ども・子育て支援事業計画策定までの進め方
(7) ニーズ調査について
(8) 函館市次世代育成支援後期行動計画（概要版）

３　会議録

発言者	発　言　要　旨

１開会

【事務局】　＜開会宣言＞（会長が選出されるまで会を進行）

２子ども未部長あいさつ

【岡﨑部長】　皆さまこんばんは，函館市の子ども未来部長の岡﨑でございます。

皆さまにおかれましては,日頃から本市の児童福祉行政に対しまして，多大なるご理解とご支援をいただきまして感謝申し上げます。

また，本日は，第１回目の函館市子ども・子育て会議の開催でございます。

ご多忙の中，ご就任いただきまして，まずもって感謝申し上げたいと思います。

さて，私どもの函館市といたしましては，１回目でございますけれども，国の方は，４月からすでに内閣府が主管となりまして，子ども・子育て会議をこれまで４回開催をしております。

そして，２７年の４月からは，子ども・子育て支援の新しい制度がスタートをする予定となっております。

それに向けまして，この会議の中で，準備を進めてゆく形になりますので，どうぞご協力の程よろしくお願いしたいと思っております。

子ども・子育て支援法，昨年の８月に成立をいたしましたけれども，この中で，すべての市町村が子ども・子育て支援事業計画を作成するというふうになっております。

それぞれの地域において教育・保育のニーズなどを調査をいたしまし

て，それを計画の中に盛り込んで，そのニーズをどのように満たしていくのか，提供体制はどうあるべきなのか，そうしたことを自治体ごとに判断をしながら計画に盛り込んでいくという作業になってまいります。

また，この新制度では，認定子ども園，幼稚園，保育所を通じた共通の給付でありますとか，小規模保育等の給付の創設，それから認定子ども園制度の改善，地域の実情に応じた子ども・子育て支援の充実など，子どもや子育てに関する質と量の両面にわたる支援の充実を総合的に推進していこうということになっております。

函館市には，次世代の育成支援の計画もございます。

そういった総合的な観点も含めながら，この函館市の子ども・子育て支援事業計画というものを完成していきたいと思っているところでございます。

計画の策定に向けて，皆様のご意見，そしてご審議をいただきながら，これからの函館の子どもたちの成長と，そして安心・安全な環境づくりに資するもの，そういった計画にしてまいりたい。そして，それを着実に実行してまいりたいと考えておりますので，どうぞ皆様のご協力の程よろしくお願いしたいと思います。

３委員紹介

【各委員】　（自己紹介）

【事務局】　函館市子ども・子育て会議条例第５条第３項の規定による会議開催に要する半数以上の定足数を満たしていることを報告。

４事務局紹介

【事務局】　（自己紹介）

５函館市子ども・子育て会議の概要説明

【事務局】　「資料１　函館市子ども・子育て会議概要」に基づき説明

６議事

(1) 会長および 副会長の選出について

【事務局】　それでは，議事に入りたいと存じますが，本会議につきましては，函館市子ども・子育て会議条例第５条第２項の規定により，会長が議長を務めることとなりますが，会長および副会長が決まるまでの間，子ども未来部長において議事を進めて参りたいと存じますので，よろしくお願いいたします。

【岡﨑部長】　まず，議事の「(1)会長および副会長の選出について」でございます。

函館市子ども・子育て会議条例第４条第２項の規定により，会長および副会長は委員の互選で定めるということになっております。

みなさまいかがでしょうか。

（木村委員挙手）

【木村委員】　今日は，初めてお会いする方もおられますし，互選ということになると，なかなか難しいものがあると思います。
そういった意味で事務局の方で，何かたたき台みたいなものがありましたら，お示しいただくのが一番良いのかなと思いますけど，皆さん，いかがなものでしょうか。

【岡﨑部長】　ただいま，木村委員から事務局のほうに一任をしたいというご提案がございましたが，これにつきましていかがでしょうか。

（異議なしの声）

異議がございませんので，事務局のほうからご提案させていただきます。

【事務局】　事務局といたしましては，会長につきましては，函館大妻高等学校の池田委員，副会長につきましては，函館短期大学の原子委員にお願いしてはどうかと考えておりますが皆様いかがでしょうか。

（異議なしの声）

【岡﨑部長】　「異議なし」との声がございましたので，それではご承認は，皆様の拍手で確認いたしたいと存じます。

（拍手）

ありがとうございます。それでは，ご承認をいただきましたので池田委員，原子委員におかれましては，会長席，副会長席にお移りいただきたいと思います。

（池田委員，原子委員，正副会長席に移動）

それでは，ただ今をもちまして，会長および副会長が決まりましたので，まずは会長からのごあいさつをいただきまして，その後に会長をもって今後の議事の進行をお願いしたいと存じます。
池田会長お願いいたします。

【会長】　ただいま皆様のご賛同いただいて部会長に就任いたしました池田といいます。
不慣れですけれどもがんばってやっていきたいと思いますので，よろしくお願いしたいと思います。
委員の方には，知っている方もいらっしゃいます。できればこの会議活発に行いたいと思いますので，参加の皆様一人一人に必ず発言をしてお帰り願う，そういうふうに思っておりますので，よろしくどうぞお願いしたいと思います。
簡単ですが，会長就任の挨拶とさせていただきます。
どうぞよろしくお願いいたします。

（拍手）

【岡﨑部長】　続きまして原子副会長お願いいたします。

【副会長】　副会長にご指名をいただきました原子でございます。
チルドレンファーストという言葉がございますけれども，今までの施策の中にあった一番大事なものでございます。
このチルドレンファーストのもと函館子ども･子育て会議というのは，子どもと子育て家庭を地域社会全体で応援していくという姿勢が大事であるということを忘れずに，委員の皆様と活発，かつ建設的な議論がなされまして，そして本会議の目的が達成できるように池田会長をサポートして参りたいと思いますので，どうぞよろしくお願いいたします。

（拍手）

【岡﨑部長】　それでは以後の議事につきましては，池田会長よろしくお願いいたします。

【会長】　それでは，平成２７年度からの新制度の実施に向けて，子ども・子育て支援事業計画の策定など，この会議の役割は大変重要だと思っております。
私といたしましても会長として円滑な会議進行に務める所存ですが，委員のみなさまのご協力をお願いしたいと思います。
それでは，早速議事のほうに入りたいと思いますが，みなさまの手もとに次第がございます。次第に則って進めていきたいと思います。
まず，子ども・子育て支援新制度の概要について事務局の方から説明をお願いしたいと思います。

(2) 子ども・子育て支援新制度の概要について

【事務局】　「資料３　子ども・子育て支援新制度について」に基づき説明

【会長】　今，事務局からの説明がありましたが，質問がある委員の方いらっしゃいますか。

（質問なし）

ではないようですので次に入っていきたいと思います。
次は子ども・子育て支援事業計画策定までの進め方について，事務局の方からお願います。

(3) 子ども・子育て支援事業計画策定までの進め方について

【事務局】　「資料６　子ども・子育て支援事業計画の策定までの進め方」に基づき説明

【会長】　何か今の説明に質問がある方はいらっしゃいますか。

（質問なし）

それでは，質問が無いようなので，議事を進めます。
次はニーズ調査について事務局お願いします。

(4) ニーズ調査について

【事務局】　「資料７　ニーズ調査について」に基づき説明

【会長】　ニーズ調査についての説明がありました。このことについて何かご質問ございますか。

【三浦委員】　次世代の計画などが入ってますね。
今度の教育と保育と子育て支援，三本柱といいましょうか，そういう中で，この調査の対象なんですけども，前から函館の場合，気にしていますのは，いわゆるワークライフバランス，企業関係だとか労働者関係ですね，そういうところのご意見と言いますか，ぜひそういう方々が参画をして，子ども・子育て支援の施策を展開して，子どもを産み育てやすい街にしていくというのがねらいだと思っていますけど，そういう意味で，ニーズ調査の中には，そういうものが入ってくる余地があればいいなというよりも，その結果が街づくりに反映されていけばいいなと私は思うんですが，そういう企業関係，労働関係とか広く，そういうところも函館としての取り組みと言いますか,実態だとかも含めて調査対象,このニーズ調査ではそういうことまで考えないのでしょうか。
その辺をお尋ねします。

【事務局】　このニーズ調査につきましては，基本的に子どもを持つ保護者の方々を中心に調査をするということになっておりまして,当然,就労の状況ですとか，その辺も含めて調査をさせていただくことになります。
このニーズの調査によりまして，実際に保育所，幼稚園等を利用している実態はもちろんですけれども，今後，利用が見込まれる推計等を図るためにする調査になります。
具体的なワークライフバランスという項目が，この子ども・子育て支援事業計画に盛り込まれるとすれば，その計画に盛り込むべき事項の中で，その辺は必要となってくるのかと思いますけども，このニーズ調査といたしましては，あくまでも保護者ですとか，そういうところを対象にして実態を掴むということが前提になっておりますので，企業に対する部分というのは，また別なかたちで必要であれば検討していく必要があると思っております。

【三浦委員】　わかりました。この計画そのものをね，趣旨はそういうことであるということでございますけれども，計画書ができていく段階で,その中に,いわゆるワークライフバランスの観点からの函館市の今後のあり方というものは，多分入っていくのかなと，入っていかなければならないのかと，これから議論するのかなと思うんですけれども，大事な面があるかなと思うんです。

その中で，市内の企業，経済界あるいは労働界が，どういう考え方をもっているのか，それがあって初めて，子どもを安心して産み育てられやすい街づくりというのができていくと思うもんですから。

国で言っている法律に基づく計画とは，そこはちょっと拡大することになるかと思うんですが，そこは地域の特性を入れるということが，私は，何よりも大事だなと思っておりまして，このニーズ調査でなくても結構ですし，あるいは何らかのかたちで,ここはよろしくと言いますか,そういうかたちが策定の課程の中で取られれば有り難いなと思っております。よろしくお願いします。

【木村委員】　今，三浦委員の関連になろうかと思いますが，ニーズ調査自体が，国の一貫性の中で行われるという部分が多分にあるんではないかと考えます。

そういう意味では，函館市としてのどういう調査のしかたというか，函館市で求める調査のしかたという部分というのをやはり精査して考える，こういう項目については，こういう観点から調査してみるという観点が私は必要ではないかなと。

というのは，国で示すのは，全国一般的なものであり，逆に言うと大都会に向けたニーズ調査に向かう可能性があるのかなという意味では，やはり少子化の中で，一番大変な地域，特に函館を含めて，今，２７万から，あと数年では２５万になろうとする函館市として，これから子どもたちをどうやって育てるのかという部分では，函館市にあった子どものニーズのしかたというものも必要なのかなという部分で，国から出てきたものだけ，そのまま横滑りするのではなく検討していただけるようお願いしたいなと思います。

【会長】　これは，全国一斉に同じものをやる，ニーズ調査というのは，まずそこが基本なのか。

【事務局】　基本的に，国では，就学前の児童の保護者に対する部分だけを必須の記載事項とありまして，ニーズ調査につきましても，その部分だけを中心にやればいいということになっています。

今日，お示ししている調査項目対象につきましては，就学前の保護者だけではなく，小中学生の保護者，小中学生など，子どもたち本人，あとは未成年者，成年者，母子，父子，寡婦家庭など，幅広く調査をすることになっております。

これは次世代計画の時に行ったニーズ調査と同じ対象にしておりまして，就学前はもちろんなんですけれども，産まれてから１８歳までの子どもたちをトータルして応援していくためには，これまでの施策との連続性というものも必要になるものですから，これまでの移り変わりは，ニーズの変化がつかめるような調査にしたいということで，ここに関しては，函館市の考えとして，今のニーズ調査の中に入ってございます。

【三浦委員】　私の気持ちは，今，木村委員が発言されたのと，ほとんど同じです。

というのは，国がつくった法律，それは全国ね，全部一斉ですよ，そういう意味で，どちらかというと，教育・保育に重点をおいて，計画づ

くりをされてゆく。そういう意味では，ある意味では標準スタイルですよね。そこで大事なのは地方自治の精神と言いますか,それを活かして，いかに一般の全国共通のメニューの上に，地域の特性を如何に活かすかということが私は大事だと思うんです。

初めて函館らしい子ども・子育て支援のための計画ができていくのではないのか，全国一律の標準メニュー，スタンダードメニューでつくって，それで良しとすることは，私は，いけないのではないかなという気持ちがあって，そういう発想で質問しています。

それは，私は，このニーズ調査で必ず載せるということではなくて，必ずしも拘りませんけど，主旨はそうですから。

この策定，出来上がるまでの課程において，そういうことを踏んでいただけばありがたい。

ニーズ調査に入れば，なお私はいいと思うんです。

どこの都市でもやっているメニューだけで，地域の実態を把握する，その域では，その計画の恩恵をよくするのは市民ですから，そこに目を向けて，函館らしい計画にするには，もう一歩，もう一歩，出来合いのプラスなることが必要だと思いまして，私は木村委員のご発言に同じだなという感じで申し上げました。以上です。

【会長】　これは，国の一斉のものにプラスしたものを出すというわけにはいかないのか。

【事務局】　ある意味，今この状態が国の考え方にプラスして，対象を広げて調査を実施するということで今考えております。

これ自体は，次世代との継続性とか，そういうものを考えた時には，国が指示している就学前の保護者だけのニーズ調査だけでは，市の計画としては相応しくないということで考えておりますので，対象を拡大して実施するという部分では，国以上に，今函館市としては取り組みたいということで考えております。

ただ，企業等の部分に関しては，この抽出調査とは別なかたちになるものですから，その辺は，こちらとしても，場合によっては，経済部等との連携も考えながら，改めて検討していきたいと思っております。

【木村委員】　まず，あのニーズ調査のひな形が示せるようならば，示した段階で，また協議したいなと思います。

【事務局】　順調にいけば，次の子ども・子育て会議の時に案のような形をお示しできるのかなと考えております。

国からの基本指針も見なければ，必ず載せなければダメな部分も出てくるものですから，そこは押さえた上で，市としてどこまでやるかということになりますので，そこでようやく調査票の案ができるのかなと考えておりますので，それは今ところ，次回でできるかなとなっていますが，まだその辺は，はっきりしたことは申し上げられません。申し訳ございません。

【三浦委員】　何日か前に地域福祉計画の策定委員会がありまして，そこでもニーズ調査をやるわけですよ。

そこでやっぱり委員のみなさんから発言があったんですね。

企業を対象に調査，項目を加えるべきではないのかなというお話があったんです。

というのはやっぱり企業ぐるみでの町づくりですから，申し上げるまでもなく，いろんな各界，各層が加わって町づくりをしていく，その対象が，子どもさんもあれば，お年寄り，障害をもった方も，みんないるわけですよね。

そういう中で，企業，労働界の理解，協力もなければ実現しないわけですよ。そこを我々はおろそかにしてないと思うけども。

はっきり最初から函館の計画は，こうあるべきという一つの全国一律の標準にプラス函館らしさを加えて調査をして，その結果をもって計画にまとめていくという,やはり函館ならではという，それでなくても，子どもの比率は人口の１０％を切ろうとしている。

５年前に比べれば１１％から１０％ですよ。

ますます落ちていくわけですね。

なんとかしなければならない，そういう実態があるんじゃないか。

それはやっぱり市民総ぐるみで取り組んでいかなきゃならない最大の課題ですよ。

お年寄りは逆に３０％に近づいている。そういう状況ですよね。

そういう意味で，何処かの時点で必ず入れて，そして計画としてでかす，全国標準スタイルに，プラスそういうものを載せるということをぜひ，やっていただきたいなということをお願いして終わります。

【会長】　さきほど，事務局のほうからも経済部等との連携も検討するという発言もありましたが，そちらのほうにお願いするということで，今，最初にこの会議の役割の中にでていましたけども，函館市の子ども・子育て支援に関する施策ですから，だから函館市としてどういうものを創っていくのかというかたちになるので，今の先生方の意見というのは,当然,市のほうも考えているのかとそういうふうに思いました。

【相澤委員】　関連するかもしれないんですけれども，この新制度を進めるのにあたって，まず前の次世代育成の中でいろいろ協議した中で問題点，そして制度を進めるための困難点とこういったものが結構出てたと思うんですね。

現時点でそれらについては,解決,解消しているとは思いません。

従って,その部分について当然踏襲するというか,それをさらに改良を進めるような方向でこの委員会でも検討していくべきだと思いますし，この未来部のほうもそういう趣旨を入れるべきだと思います。

そういったことを考えると今回のニーズ調査についても，一応企業の部分とかというのは別にやるかもしれませんという話しでしたが，実際，この中身でやったら，施設があったらいきますかという項目がいっぱいあるような気がするんです。

ただし，実際には施設があっても，行かせられないという保護者もいるわけです。というのは，たとえば学童であれば，補助がほぼないので相当の金額がかかります。

そうなると保護者としては，それを払えないので行かせられないという方もいらっしゃるのも事実なんですね。

そういうことに対して企業は認識をしているのかということになりますが，ほぼ認識していないと思います。

「知りませんから」であればそういった実態を企業にも知っていただくというこういう必要はあると思います。

それから，もっと言うと施設があっても，「私は３歳児までは子育てに専念したい」という保護者がいたとしても，企業側に育休産休制度がしっかりしたものがなければできません。

これは次世代の中でも出ていた話だと思っています。

もうちょっと具体的に言うと，働きながら子どもを送るというのは，時間的に勤務時間の短縮ということもあるんですね。

こういったものは，企業側が決めて，私たちが求めて，いわゆる企業側が受け入れなければ進まないものなんです。

従って，子ども園ができましたと，「そこに行かせられればお母さん働けますね」というだけでは，時間の短縮という問題点もあるわけですね。

そういったものを今まで出ているわけですから，もうちょっと幅を広げて検討の素材にするべきだと思うし，なぜ企業が,そういったふうに,今，こんな長い期間こういうことを言われている中でも踏み切れていないのかということをこちら側も知る必要があると考えます。

従って，そういった部分ではやはり企業だとかそういう部分にも広げたかたちで，なぜ進められないのかという量的なニーズという，そこの子育てを中心の人だけではない人たちに対してもサポートする上で必要なもののニーズ調査というものは，私は必要ではないかなと考えます。

【岡﨑部長】　色々なご意見ありがとうございました。

先程来，説明しておりますとおり，まず，このニーズ調査は，保護者ですとか，一般成人に向けての調査であるというところはございますけれども，三浦委員，相澤委員おっしゃいますように，ワークライフバランスということは，大変重要なポイントですので，例えば，私どもの同じ役所の中でも経済部ですとか市民部でそういった取り組みをおこなっております。

例えば，市民部において今年度はワークライフバランスのための事業所の経営者ですとか，人事労務担当者を集めての勉強会をするといった企画もございました。

こういった中での啓発ですとか，それから意見や情報の収集ですといいますか，そういったことも企画されておりますので，私ども，子ども未来部だけではなくて,庁内の関係部局と連携を図りながら,そういった意向も汲みとっていきたいと思っております。

現在の次世代育成支援後期行動計画につきましても，その中で柱の一つで仕事と生活の調和の実現というものがございます。

おっしゃる通りなかなか困難な課題ではありますけれども，こういっ

た地道な庁内あげての取り組みの中でこういったところにも少しずつ理解を浸透させていくような動きをつけていきたい。また，今回の計画の中でも一定の盛り込みということも考えていきたいと思っておりますので，ご理解いただきたいと思います。

【山形委員】　はじめまして山形と申します。

今日，このようなお話を聞いて，三浦さんの発言がすごく私は良かったなあと素直に思うんですが，私は，函館で，かたかなで「ソダツチカラ」という子どもたちのイベントなどを主催しています。

それでイベントをただやるだけではなく，子どもたちの育つ力を応援して欲しいということで,要するに資金がない市民団体なものですから,このようなフリーペーパー，函館にはフリーペーパーが今までなかったんですよね，子育て向けのお母様に。

なのですが，私が考えまして，函館で初めてお母さん向けのフリーペーパーを作成いたしました。

これはきっと皆さんご存知じゃないかと思うんですが，もちろん手で配っております。

誰かに頼んで配っていただいているものではありません。

私たちが手で配っているものです。

その中で,この資金はどこから出ているのかというと企業です。

企業はですね，私が直接子どもに関わる企業に行きまして，子どもたちの育つ力を応援して欲しいということをお話いたします。

そうすると企業はすごく喜んで，子どもたちの育つ力を応援したいということで，このような，私のような普通の一般主婦に対して熱い思いで寄附のような,要するに協賛というかたちになりますが,子どもたちと育つ力を応援して欲しいということを軸に協賛していただいています。

今まで１年半続いておりますが，これを真似して函館でも子育て向けのフリーペーパーが２社，３社できました。

それは，皆さんご存知かと思いますが，私が考えたものは，函館にそのようなものがなかったからです。

これは，今まで子どもたちが，ずっといたのにもかかわらず，そのようなことを函館市ができていなかったというのは，やはり凝り固まったかたちであったり，三浦さんがおっしゃったような企業にもう一度意見とか，このような実態を話をするという場がとても大事かと思います。

市民がいて，もちろん行政があって，企業がある。

企業は底上げしていくことは，企業のトップの方々が軸となって，子育てのこのような実態をサポートしていき，函館市もそれに寄り添い一緒に子育て支援というかたちで協力できたら，すごく理想的なものかなと思っています。

これは理想ではなく，現実になるような函館市，もちろんみなさまの協力があってだと思うのですが，このようなかたちで，私もなるべく皆様のご意見を聞き，お母さん達に届けていきたいと思っています。

【三浦委員】　私どもの責任あるんですよ実はね。

これ，次世代育成支援の後期　行動計画１１７ページに仕事と生活の調和の実現，これは前，相澤委員もいらっしゃる，みんな理解して，そして，３度目で載ったものですよ。何かやったでしょうか。

これ，評価・検証は次回からやるんでしょう，だから，今，今日やる場面ではないですけど，今，山形さんのご発言がありましたように，非常に大事な部分です。

地域福祉計画策定委員会でも，このようなことが話題になって検討するニーズ調査の中に，そういうことを入れるべく検討するというふうになっているわけです。

それが，こちらの会議は，まさに本体ですよね，そういう意味で，やっぱりせっかく安心して子どもを産み育てられる町にしていこうというのであれば，企業の理解がなければダメですけど，かと言って企業が大変で,相澤委員がおっしゃるように簡単にできることではないわけです。

それをどうするかということをみんなで考えなければならないですよね。

そして，やっぱり産み育てる人方が安心して過ごせるような街にしていかないと，依然として子どもの比率が下がっていくという，そういう現象が続くのかなという深刻な函館市を考えますと，非常に深刻な問題ですよ。

それを国のメニューでは，こうですからと言って一旦走る，スタートしちゃう，さて途中からまた企業に向けて調査ができますでしょうか。

なかなか難しいんじゃないでしょうか。

タイミングとしても，やっぱりやるんであれば最初からですよ前に，そういうことを考えていかなければ，有り難いなと。

【事務局】　ニーズ調査以外にも,計画をつくるにあたって必要な調査というのは,別にも，幼稚園さんの預かり保育の実態ですとか，いろんなことも併せてやろうと考えてます。

その中で企業に対する調査も併せて検討していきますので，ご理解いただければと思います。

【三浦委員】　検討はいいんですけど，実現に近いニュアンスで考えて欲しいです。

【髙田委員】　次世代のほうにも会議に参加させていただいてました。

今問題になっている企業との関係は，確かに議題になってまして進んでいないなというふうに実感しております。

ぜひ，実現していただきたいなということと，現場で親たち，働いている方達の話を聞くと，やっぱり職場の働き方のところでは，なかなかうまくいかないというか，子どもにしわ寄せがきているという現実を私もずいぶん目の当たりにしてますので，ここは個人的に解決できない問題をたくさん抱えているなと思ってますので，ぜひ進めていただきたいと思います。

【会長】　事務局の方も，実現に向けてやってくださるということですので，このニーズ調査については，この辺でよろしいですか。

この次の会議の時には，色々な資料も出てくるということですので，

それも検討しながら，また,皆さんのご意見をお伺いしたいと思います。
それでは，ニーズ調査についての質問等をこれで終了しまして，次は次回の日程について，お願いします。

(5) 次回日程について

【事務局】　８月２９日(木)，市役所本庁舎８階大会議室にて開催予定を発言。
都合がつかない委員がいたことから，改めて会長，副会長と協議し，検討する旨を回答。

【会長】　それでは，８月２９日の木曜日ですけれども，もう一回事務局と調整をしまして，それで皆さんにご案内したいと思います。

【会長】　それでは最後，その他ですが。

【髙田委員】　その他に入る前によろしいでしょうか。
今回の計画の中に学童保育が入っているということで，私たちもすごい期待をしているところです。
ただ，次世代の中でもお話されたんですが，やっぱり委員のみなさん具体的なところは難しいのかなと，一般的でないのかなという部分もあってどうしたら良いのかなと思っていました。
それで，事務局にお願いなんですが，ガイドラインを函館市で作っておりますよね。
それと国のガイドラインもありますよね。
国のガイドラインで子ども未来財団で研究会の方で新たに改訂版が出たんですよ。
それも，できましたら，みなさんに資料として読んでいただくということはいかがでしょうか。

【事務局】　今の髙田委員から提案がございましたので，できれば次回の会議でお示しする方向で検討したいと思います。

【相澤委員】　今回の概要の中で認定こども園というのが，１つの大きなテーマになっていると思うんですが，これに対して，私は残念ながらはっきりしたイメージを持てていません。
それと幼稚園と保育園の良さを併せもった形ということなんですが，幼稚園の良さ，保育園の良さというものを，ずっと私も昔，子育てが終わっていますので，イメージがあまりできません。
従って，そこら辺も，委員のみなさんがイメージできるようなものがあれば用意していただきたいなというふうに思います。
これは実現できるかどうかなんですが，実際に現場を見てみる必要があるのかなと。
例えば，幼稚園だとか保育園だとか，今どんな形で子どもたちが生活しているのか，学童保育が市内の学童保育はどんな状況で運営されているのかという実際のものを委員が見て知る必要はあるのではないかなというふうに考えます。まあ要望です。

【事務局】　今の相澤委員からご提案がありました認定子ども園に関しては今の国の基準づくりが進められておりますので，その途中経過という形で,今，どのような検討をされているのかということであれば，資料のほうでお示しできると思っております。

その辺も次回にできるかも含めて検討したいと思います。

あと，各保育所，幼稚園，認定子ども園，学童保育等の施設の見学につきましては，今すぐやりますと言いづらいですけども，これからみなさん今年度，来年度と２か年にわたって検討していただくことになりますので，行くとすれば，日中でなければ，なかなかできないのかなと思っておりますので，その辺も含め検討させていただきたいと思います。

【会長】　その他に入ってよろしいですか。事務局何かありますか。

(6) その他

【事務局】　「資料８　函館市次世代育成支援後期工藤計画（概要版）」に基づき説明。

【会長】　説明も終わりましたけれども，みなさんの質問もないということですので，本日の会議，よろしいですか終わって。

（佐藤委員挙手）

【佐藤委員】　佐藤と申します。私は，娘が２人おりまして，中学生なんですけれども，繁華街から少し離れた地域に住んでいまして，通学バスを利用している子どもたちに携わったりして，なかなか子どもを取り巻く環境というのは厳しいものがあるなとすごく感じているんですが，今日は，本当親が正しいことを知らないと，子どもに支援のほうが届かないなとすごく実感して，本当に来ていろんな話を聞くことができて良かったと思います。

それで，甚だ勉強不足で函館市の次世代育成支援ということに対してもあまり知らなかったという状態なんですけれども，今見るとすごく多岐にわたってすごく大事なことが書かれていて，今５か年計画の途中ということになるかと思いますけれども，きっとこれをつくる時にもすごくいろんな方の知恵をしぼって時間をかけてお作りになったと思うんですが，今現在の時点で，こういう成果がでているんだとか，あるいはちょっと足りない部分もあったとか，そういうものが，もしあれば，これも踏まえて，そこから今回の子ども支援に関するいろんなことというのを，さらに進めていけたらいいんじゃないかなと思いますけども。

もし，そのようなことがありましたら，ぜひ次回に教えていただきたいと思いました。

【事務局】　まさしく，新しい計画を作るにあたりまして，現在の計画の評価という部分は大事なところになってくると思います。

毎年，事業の推進,進捗状況を確認して,この会議とは別に次世代部会というところで評価はしていただいているんですけども，この計画策定にあたりましては，これまでの期間の部分の評価を一旦するということ

で，予定としては，次回ではなく，その次の１１月の時の子ども・子育て会議におきまして，評価というかたちで皆さんにお示しをして，ご協議いただくという予定になっております。

その中で進捗率も含めて，進んでいる点，進んでない点も含めて，皆さんにご説明をすることになると思います。

７閉会

【会長】　それでは，第１回目の会議をこれで終了したいと思います。

委員のみなさまのご協力，本当にありがとうございました。